

高等学校事情

第1回

首都圏エリア

この15年ほどで、高校改革が全国的に大きく進展した。少子化を背景にした統廃合の中での総合学科や単位制高校の設置、学区の再編・廃止、カリキュラム改革、高大連携の推進——。大学が学生募集戦略を立てるうえで、こうした高校の動きの把握は不可欠だ。そこで、改革の動きが特にめだつ都道府県をピックアップして、高校事情を報告する。初回は、東京都と埼玉県を取り上げる。

東京都

国立約3400人、公立約13万4000人、私立約17万6000人(定時制を除く)。(『学校基本調査報告書』より)。

高校の現状① 進学指導重点化

重点校指定は 2年後に見直し

1997年度にスタートした都立高校改革は、2011年度に長期計画の区切りを迎え、現在は改革の集大成の時期となっている。2001年度からの、指定校による大学進学指導の重点的な取り組みも、数度の追加指定を経て、「進学指導重点校」が7校(図表2)、「進学指導特別推進校」が5校(小山台、駒場、新宿、町田、国分寺)、「進学指導推進校」が14校(三田、国際、豊多摩、竹早、北園、墨田川、城東、小松川、武蔵野北、小金井北、江北、江戸川、日野台、調布北)となった。

東京都教育委員会のいう難関国立大学(東京大学、東京工業大学、一橋大学、京都大学)への進学実績向上に重点を置いた進学指導重点校では、自校作成の実力テストや模試結果などのデータを蓄積・分析し、校内研修会や教科部会において検討して授業改善につなげている。また、計画的な補習・補講を実施し、可能な限り幅広い教科・科目を履修させて、進学後も大学の授業に十分に適應できるような学力を備えさせている。これらの取り組みにより、難関国立大学現役合格者は指定前と比べて増加した(図表2)。

しかし、これらの進学指導重点校では1年次から2年次、3年次と学年が進むにつれ、模擬試験の成績が難関国立大学等への合格圏内にある生徒数が減少する傾向が見られる。このことについて、東京都教育庁都立学校教育部学校経営指導担当者は次のように話す。

「原因としては、入学したことによる安心や、部活動や学校行事に熱心になっていることなども考えられる。だからといって部活動や学校行事への参加を制限するのではなく、一人ひとりを丁寧にフォローして、学校を中心とした組織的な取り組みでしっかり押し上げ、学力を伸ばすことに力を入れていきたい」

東京都の アウトライン

生徒数の減少により 学校の統廃合が進む

東京都における16~18歳人口は約28万7000人(2010年東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」)。多数の公立・私立高校が存在するが、近年の生徒数の減少により学校の統廃合が進んだ。

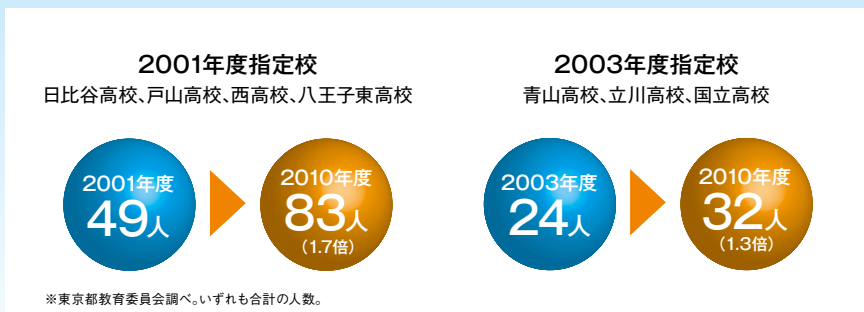
2010年度の高校数は、国立6校、公立192校、私立237校の計435校(特別支援学校を除く)。生徒数は、

図表1 18歳人口と進学率の推移

年度	2006	2007	2008	2009	2010
18歳人口(人)	104,460	103,571	98,918	98,240	99,496
大学等進学率(%)	58.9	61.3	63.7	64.9	65.2
地元大学進学率(%)	60.9	61.7	62.2	62.4	62.9
地元短大進学率(%)	73.3	73.9	74.0	73.9	72.7

※学校基本調査報告書を基に進研アドが算出。進学率には過年度卒業者を含まない。
※大学等進学率には、大学・短大の通信教育部への進学者を含む。

図表 2 進学指導重点校7校の難関国立大学現役合格者数の変化



この点は、進学指導重点校に次ぐ進学指導レベルアップ校として指定された進学指導特別推進校、進学指導強化に重点を置く進学指導推進校も同様で、都教委のいう難関大学(難関国立大学に加え、国公立大学医学部医学科、早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学)への合格をめざす指定校としては、大きな課題といえるだろう。

現在の進学指導重点校の指定は、2013年度をもって見直されることになっている。各指定校の今後の実績によっては、進学指導重点校以外も入れ替えの可能性があるだろう。

高校の現状② 多様化の促進

進学指導重視の 専門高校も開校

都立高校改革に基づいた統廃合による49校の新設は、2011年4月開校の王子総合高校をもって計画終了となる。各学校の取り組み内容や実績については、現在、教育委員会が学校を訪問して聞きとり調査等を行い、検証中だ。

「高校ごとに多彩な取り組みがなされ、進学・生活指導もきっちり行われている。中退者も減りつつある」(同高校改革推進担当)。

そのほかに、不登校や中退経験者を支援する「チャレンジスクール」が全国に先駆けて5校開校し、基礎・基本の学力を重視した「エンカレッジスクール」に5校が指定されるなど、生徒それぞれの能力や適性を伸ばす学校も増えている。

さらに、大学進学指導に重点を置いた進学型専門高校も開校している。商業系の千早高校、大田桜台高校はビジネス教育に力を入れており、専門分野だけでなく大学進学を視野に入れた英語や国語などの学習にも取り組んでいる。これらの高校では海外の大学も含め、4年制大学への進学者が卒業生の59%を占める(2009年度、千早高校)など、進学実績も上がってきている。

2003年度の学区の廃止によってもたらされた受験校選択の拡大は、校風や教育方針などの多様化を加速させた。2001年度に日比谷高校で初めて導入された自校作成の独自入試方式を実施する高校も増えている。各科目を融合した総合問題が出題される場合もあり、知識や理解力だけでなく、思考力、判断力、応用力、表現力などの学習到達度をきめ細かく評価し、入学後の指導のより一層の充実を図っている。

一時は生徒が減少し、全体的な“地盤沈下”が見られた都立高校だが、さまざまな改革や公立高校の無償

化などによって、人気を上向いてきている。

一方で、私立の中高一貫校は、近隣の公立中高一貫校との競合などに危機感を持ち、進学指導に一層力を入れた。近年は、公立高校との差別化を図るために、私立中高一貫教育の特色をより鮮明に打ち出す動きも見られるようになった。

進路指導の 傾向

さらなる学力向上に 内外支援策が充実

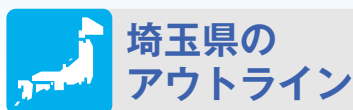
東京都の大学等進学率は近年増加傾向が続き、2010年度には65.2%と1948年の調査開始以来、最高となった(図表1)。また、地元大学進学率も62.9%と高い。

教育委員会は、さらなる進学指導の充実のためにさまざまな支援策を打ち出している。その一つである「学力向上開拓推進事業」は、2010年度から3年の期間でスタートした。「都立高校学力向上開拓推進校」に指定された足立高校を含む15校において、高校入試や模擬試験等の学力調査のデータ分析に基づいて生徒の学力実態を把握し、到達目標等を定めた「学力向上推進プラン」を作成。授業改善や生徒の学力向上につなげ、大学進学を促す。

ほかにも、進学指導マネジメントの定着を図るため、高校に対して進学指導アドバイザーを派遣、進学指導診断を実施している。アドバイザーは予備校講師等が担当する。

こうした外部支援を導入することによって、進学指導体制、教科指導における成果と課題、取り組みの方針などを明確にする考えだ。

埼玉県



学区の廃止により 人気に偏り

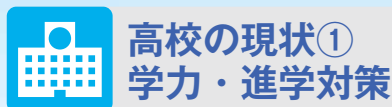
埼玉県の人口は2010年の国勢調査によると719万人を超え、現在も人口が拡大し続けている。

16～18歳人口は約20万6000人。2010年度の大学等進学率は57%で過去最高となったが、地元大学進学率は33%にとどまっている(図表1)。

2004年度の学区の廃止で全県一学区となった結果、県内を走るJR高崎線、私鉄の東武東上線、東武伊勢崎線を利用した従来の学区以外の高校への電車通学が増え、進学校が多い県中心部への進学が集中する傾向にある。

2010年度現在、県内には国立1校、公立152校、私立47校の計200(特別支援学校を除く)の高校がある。生徒数は、国立約480人、公立約12万3000人、私立約5万2000人(定時制を除く)。(『学校基本調査報告

書』より)。



学力向上推進校で 中退率が改善

埼玉県教育委員会が1999年度から取り組んでいるのが、県立高校の活性化・特色化を図りながら総合的な改革を進める「21世紀いきいきハイスクール構想」だ。2013年度までの15年間を5年ごとに前期・中期・後期に分けて取り組んできた長期計画も終盤を迎えている。現在、県立高校改革の三本柱となっている事業が「学力向上推進事業」「進学指導重点推進事業」「県立高校学力向上基盤形成事業」である。

学習指導の充実をめざし2008年度にスタートした「学力向上推進事業」は、学力向上推進校として5校(大宮武蔵野、新座、鳩山、蓮田松韻、妻沼)を指定し、基礎学力の定着と学習意欲の向上に取り組んでいる。少人数授業や習熟度別授業、義務教育段階の学習内容の学び直しを行う学校設定科目の設置など、体制が整備された。実施前の2007年度には8.7%だった中退率が、2009年度には4.8%にまで減少(いずれも指定5校の平均値)。赤点を取る生徒の減少や成績優秀者の増加などの成果も見え始めている。

難関大学への進学者が多い学校を支援する「進学指導重点推進事業」では、浦和高校など11校が2010～2012年度の3年間、進学指導重点推進校に指定された。他校との合同補習や夏休みなどの長期休業中の進学合宿、大学教員による模擬授業などに取り組み、学習に対するモチベーションを維持して第一志望校への進学をめざす。

「2010年度の成果として、大学入試センター試験の5教科7科目受験者数が、11校合わせて前年度の1830人から1941人へと約6%増えている」(埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課)



東京大学と連携し 実践的授業の研究

生徒の学力向上を図る一方で、教員の指導力育成を目的とした取り組みもある。一例が、「県立高校学力向上基盤形成事業」である。この事業では、東京大学に設立された「大学発教育支援コンソーシアム推進機構」と連携した指導によって、生徒がグループ学習を通して主体的に学びあう「協調学習」の手法を取り入れた実践的な授業の研究を進めている。

この事業では、教材開発・公開授業などによる指導力向上の成果の検証にも取り組んでいる。これには2010年度に6教科26人の研究推進委員と9校の研究指定校が認定された。授業改善、指導力育成は進学校だけでなくすべての高校に関わる問題であるため、地域バランスなどを考慮して幅広く指定している。

再編整備による単位制高校や総合学科高校などの新設も進んでいる。

図表 1 18歳人口と進学率の推移

年度	2006	2007	2008	2009	2010
18歳人口(人)	68,384	68,227	65,002	63,983	65,767
大学等進学率(%)	50.2	52.7	55.1	56.3	57.0
地元大学進学率(%)	33.8	33.4	33.3	33.2	33.3
地元短大進学率(%)	42.3	39.0	38.7	38.9	37.9

※学校基本調査報告書を基に進研アドが算出。進学率には過年度卒業者を含まない。
※大学等進学率には、大学・短大の通信教育部への進学者を含む。

高等学校事情

2010年度までに単位制(全日制)14校、総合学科10校、昼夜開講の定時制3校、中高一貫校2校を設置。再編前に見られた定員割れも解消されつつある。



進学指導強化の取り組み

地域内の高校が共同で進路指導やガイダンス

「21世紀いきいきハイスクール構想」では、他にもさまざまな取り組みがなされている。

進学指導強化の取り組みとして、地域ごとに高校の連携体制を整えた「将来の日本をリードする人材の育成事業」を推進している。県内を東西南北4つの地域に分け、それぞれの地域にある高校が進路指導、学習指導に共同で取り組むものだ。現在は計15校が参加している。グループごとに大学や研究機関との連携、進路講演会・ガイダンスの開催、合同補習などを行っている。将来さまざまな分野で活躍する人材の育成につながる効果的な授業法や学習法を研究している。

生徒を対象とした「体験活動の推進事業」としては、「埼玉の子ども70万人体験活動」が挙げられる。豊かな人間性や社会性を身につけ、自己実現を図ることを目的に、在学中の3年間に高校の特色を生かした5日間の体験活動を義務付けている。社会奉仕や福祉体験、ボランティア、企業のインターンシップ制度を利用した就業体験などは、キャリア教育にも役立っている。

このほか、社会性・人間性の育成を図る「伝統・文化に関する学校設定科目」を推進している。指導事例として、衣食住の生活や遊びに関わる「生活文化」、地域社会の伝承文化に関わる「地域文化」、日本独自の芸術・芸能に関わる「伝統文化」などがあり、国語や地理歴史の授業のなかで、国際社会で生きる日本人としての資質を磨く。

「21世紀いきいきハイスクール構想」以外の取り組みに、県立総合教育センターで行われている、教員による「大学入試問題研修会」がある。これは、難関国立大学の二次試験の分析や、予想問題の作成によって教科指導力の向上を図り、各高校で進学体制づくりに貢献できる人材を育成するものであ

る。国語や数学、英語など受験主要教科について3～5人の教員が参加、新しい進学指導方法の確立のために、作問のねらいを再確認しながら取り組んでいる。希望する県立高校では、研修で作成した問題で模擬試験を実施できる。

2010年度に高大連携を行っている高校は県内に101校あり、各高校が独自に協定を結んで取り組んでいる(図表2)。特に埼玉大学は連携に積極的で、現在の協定校は浦和高校など10校を超える。講義を受講した高校生は単位を修得でき、埼玉大学に進学後、大学の単位として認定される。また、大学の講義を「彩の国アカデミー事業」教科として、学校外の学修の単位として認定する高校もある。



事例紹介

手厚い指導で基礎学力の定着をめざす

学力向上推進校に指定されている妻沼高校には、県内では初めてとなる基礎学力定着のための学校設定科目「カルティベートタイム」がある。義務教育段階の学び直しの授業で、毎日1時限目を40分授業に設定。週5日で4単位(通常は50分で1単位)としている。

中学校での学習が十分でない生徒にとっては、英語や数学などは同レベルの問題にくり返し取り組むことによって、学力が定着する。達成感を味わい、授業にも積極的に臨むようになるという。「勉強が楽しくなった」「内容が理解できるようになった」と生徒の評価も高い。さらに、生活態度の改善にも効果が出ており、遅刻者が減少している。

図表2 高大連携の主な取り組み例(2009年度)

高校	取り組み(連携大学)
浦和第一女子	大学の模擬講義を聴講(早稲田大学、慶應義塾大学、筑波大学など)
浦和西	彩の国アカデミー事業として大学での受講(埼玉大学)
蕨	大学の講義を受講(埼玉大学、筑波大学、明治大学、中央大学など)
伊奈学園	大学のセミナーに参加、学校設定科目の単位認定(中央大学)
深谷第一	研究機関等体験事業による大学での授業体験(埼玉工業大学)
白岡	大学でのコンピュータセミナーの実施(日本工業大学)
飯能	大学の講座に参加(武蔵野学院大学)
芸術総合	大学での写真やソルフェージュの授業に参加(日本大学、武蔵野音楽大学)
狭山緑陽	土曜日のコラボレーション講座に参加(武蔵野学院大学)
川越工業	法律、政治、語学、心理学などの講座に参加(武蔵野学院短大・大学)
春日部	大学教授による模擬講義の実施(東京大学、埼玉大学、早稲田大学など)
春日部女子	SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)事業で大学院教授を招いて講義を実施(埼玉大学)
不動岡	大学からの出張授業の実施(東京外国語大学)
朝霞	大学から教授を招き、進路に関する出張講座を実施(明治大学)
誠和福祉	出張講義(埼玉県立大学、立教大学、淑徳大学など)
熊谷	教員志望者への説明会(埼玉大学)